

## 經濟民主主義と經濟政策

——講座『今日の日本資本主義』の検討——

飯 盛 信 男

もくじ

- (一) 經濟民主主義と民主的改革
  - (1) 民主的改革路線の登場
  - (2) 民主的改革の条件の形成
  - (3) 民主的改革の諸段階
- (二) 民主的改革の政策目標
  - (1) 独占資本による危機打開策とその帰結
  - (2) 民主的改革の基本目標と基本内容
  - (3) 民主的改革の具体的課題
  - (4) 社会的共同消費の拡充
- (三) 民主的改革の政策手段
  - (1) 国家独占資本主義の政策手段体系

(2) 民主的改革の諸手段

(四) 民主的改革の発展段階

(一) 経済民主主義と民主的改革

(1) 民主的改革路線の登場

一九七〇年代以降における世界資本主義の構造的危機のなかで、フランス、イタリア、日本など主要先進資本主義諸国では、国家独占資本主義に対する民主的改革をとおして国民本位の方向で経済危機を打開しようとする経済民主主義の路線が登場する。<sup>①</sup>ブルジョア民主主義の限界は政治的民主主義が土台における経済民主主義によって基礎づけられていないことにあり、勤労諸階層を独占資本への経済的従属から解放し実質的な民主主義を保障するためには経済民主主義が必要である。<sup>②</sup>

経済民主主義は「労働者階級を中心とする勤労国民の生活と営業を守り、発展させるために、独占的大企業の蓄積活動を民主的に規制し、国民本位の経済政策の実現をめざす」<sup>③</sup>ものであり、「民主主義の徹底化をつうじて社会変革の展望に至る勤労国民全体の長期にわたる路線」<sup>④</sup>を意味する。

このような経済民主主義の路線が登場するなかで、与えられた政策目標（成長、安定、平等など）を達成するための最適な政策手段（財政・金融政策、為替政策、法的規制など）の選択を課題とする政策技術論への批判が生ずることとなる。<sup>⑤</sup>それは巨大資本による支配と国家がそれに従属する国家独占資本主義体制を所与のものとした巨大資本と官僚機構主体の「官治型経済政策論」であり、政策主体、政策目標、政策手段を体制とのかかわりで検討することは少ない。<sup>⑥</sup>尾上久雄・新野幸次郎編『経済政策論』では次のように指摘されている。

「経済政策論とは、与えられた政策目標を達成するのに、最も適切な政策手段を考える学問であるというのが従来の支配的な考え方であった。そこでは政策主体についての議論、目標そのものは非、経済体制に対する批判等はさしひかえられる傾向があった。とくに長期にわたって保守的な政策主体が経済政策の決定権を独占してきたわが国の現実、経済政策論のこのような傾向と結びつくものがないとはいえない」<sup>⑦</sup>市民・労働者の自治、人権、福祉にもとづき民主的改革の展望を示す「労働者—市民主体の経済政策論」が必要となっており、清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ』（有斐閣、一九七九年）では、官治型経済政策の破綻と市民型経済政策論の必要性が説かれている。<sup>⑧</sup>

国家独占資本主義の民主的改革をめざす経済民主主義の路線は「現状と代替可能ないまひとつの途の提示が批判を完成する」<sup>⑨</sup>との立場にたつ。それは現代資本主義における経済政策の諸結果の検討から体制変革の必要性を説くという本質還元主義にとどまるものではなく、<sup>⑩</sup>体制変革を展望しつつそれに至る民主的改革の途を示すものである。すなわち、「現状への批判が真に有効でありうるためには、現状をこのようにしてきた運営の仕方とは異なる他のやり方があり、それによれば、現状のもっている非人間性、非合理性が除去されることを示さなくてはならない。……現状打開のための代替的な方策を提示し、その効果を明示するという仕事は、現状の批判のために不可欠である」<sup>⑪</sup>同様の内容が尾上・新野編『経済政策論』では次のように指摘されている。「対抗勢力がたんなる反対勢力や批判勢力にとどまる間は、事態に本質的な変化は見られない。そのうち、この対抗勢力はいわゆる革新として新しい経済政策構想をより具体的に提示するようになりはじめる。……革新が言葉の真の意味で革新でありうるためには、以上の点で前進できるのでなければならない」<sup>⑫</sup>

注(1) 『講座・今日の日本資本主義』第10巻『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』（大月書店・一九八二年）補論。『講座・日本の労働組合運動』第4巻『経済民主主義運動』（大月書店・一九八五年）補論。

- (2) 資本主義の発展段階にそくしての経済民主主義論の検討としては、関恒義『経済民主主義論』（青木書店・一九八一年）。
- (3) 前掲『経済民主主義運動』七ページ。
- (4) 同、三ページ。
- (5) 清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ』（有斐閣・一九七九年）。
- (6) 清水嘉治氏によれば、経済政策についての個別研究は、古典的労作をはじめとして多数出版されているが、一般理論にあたる体系的研究はほとんどみあたらない。同『経済政策の理論と現実』（中央経済社・一九七二年）一ページ。
- (7) 尾上久雄・新野幸次郎編『経済政策論』（有斐閣・一九七五年）はしがき、一ページ。
- (8) 清水嘉治『市民型経済政策の論理』（新評論・一九八一年）第二章はその体系化の試みである。
- (9) 前掲『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』六ページ。
- (10) 松原昭編『経済政策論の展開——経済政策と体制変革』（文真堂・一九七八年）は体制変革の必要性の強調に力点が置かれている。
- (11) 前掲『日本経済の民主的改革と社会的主義の展望』六ページ。
- (12) 前掲『経済政策論』はしがき、一ページ。

## (2) 民主的改革の条件の形成

国家独占資本主義に対する民主的改革をめざす経済民主主義の路線はさらに、国独資の「装置・手法のうちの多くのものは、独占資本を規制・コントロールするために用いることができる」<sup>(13)</sup>との立場にたつ。すなわち、現在の高度に発達した資本主義においては、民主的改革の客観的条件と主体的条件が形成されている、との見方である。講座『今日の日本資本主義』第10巻『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』（大月書店・一九八二年）では、その客観的条件の形成が、企業内分業の深化、社会的分業の深化、生活の社会化、情報通信システムの発展、経済過程への国家介入の増大、の五つの側面から説かれている。<sup>(14)</sup>

すなわち、①「企業内分業の深化と拡大」による諸労働者の結合の強まりが、資本家の諸決定を労働者の団結に

よって民主的・社会的、公共的にコントロールしうる客観的条件をつくりだしている。②「社会的分業の深化」が、諸部面の労働者を相互に結びつけ労働者がみずから諸決定を担い、資源の配分・調整を社会的・公共的視点から行なうための客観的条件をつくりだしている。③生産の社会化に伴う「生活の社会化」が、生活の社会的・共同的条件の整備を必然とし、地域にかんする諸決定を地域住民が社会的・公共的視点から担う客観的条件をつくりだした。④「高度な情報・通信システムの発展」が労働者の管理能力の形成を促進し、社会の共同のコントロールのための客観的条件をつくりだした。⑤生産の社会化と独占資本の支配・決定との矛盾の激化に対応して整備されてきた「国家独占資本主義の諸装置」（国家の経済過程への介入の増大）<sup>(15)</sup>じたいが、一定の社会的政治的条件のもとでは、独占資本を規制し民主的改革をすすめる手段へと転化されうること。

以上のような客観的条件の形成と並んで民主的改革のための主体的条件の形成もすすんでいる。独占資本による国民生活の多面的かつ重層的な圧迫という客観的背景は、それに抵抗する国民諸階層・諸領域での運動の発展とそれらの合流を必然とする。このことは、資本の専制・分断・生存競争組織化によって「資本の生産力」へと転化・包摂されてきた勤労者の力量・能力を、「民主的管理と統治の能力」へと転換させずにはおかぬ。すなわち、「民主主義的人格と社会的・共同のコントロールの力量が重層的にかたちづくられつつある」のである。<sup>(15)</sup>

注(13) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』四ページ。

(14) 同、一四一―一六ページ。

(15) 同、一七一―一八ページ。

## (3) 民主的改革の諸段階

新たな日本資本主義論の構築を志向した『講座・今日の日本資本主義』全10巻（大月書店・一九八一年―八二年）

は、編集委員会の刊行のことばによれば、「経済民主主義の立場にたつ民主的改革のあり方を初めて本格的に学問的課題として探究すること」を課題としたものであった。わが国における経済民主主義の路線は一九七〇年代における国民諸階層の運動の発展と革新勢力の前進を土台として登場し、民主的改革の多種・多様の政策が提言されてきた。本講座は、わが国における経済民主主義論・民主的改革政策の到達点を示したものとみなしうるものである。<sup>(16)</sup>本講座の最終巻に位置する『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』では、民主的改革は三つの発展段階に分割されている。第一段階は民主的政府（民主的政府）成立以前の独占資本に対する抵抗・要求闘争の段階、すなわち「民主的改良」の段階。第二段階は、民主的政府は存在するが独占資本に対する全面的な制御には至っていない「民主的改良」の段階。第三段階は、独占資本に対する全面的なコントロールが可能となった「民主的変革」の段階、である。

第一段階の抵抗・要求闘争による民主的改良は独占資本に対する規制と結合することで成果が得られるのであり、民主的改良の運動は民主的政府の樹立へと進展する。<sup>(17)</sup>民主的政府が成立した第二段階では、多くの民主的改良が実行されるがこの段階ではそれに抵抗する独占資本の反作用によって制約が生ずる。国家機構の民主化と独占資本の決定・管理の公共的規制を徹底化させる「民主的変革」(第三段階)が必要となる。<sup>(18)</sup>以上のように、経済民主主義を実現させる民主的改良の展開は、抵抗・要求闘争による「民主的改良」→「民主的政府の成立」→「民主的変革」→「独占の反作用」→「民主的変革」(独占資本に対する全面的制御)として説かれている。

民主的改良の発展段階は、民主的改良を実行する政府の有無とその力量及び、独占の決定を規制する国民の運動の力量によって規定される。「民主的改良をすすめるには、民主的政府の政策手段を利用する側面(上からの改革)と、勤労者諸階層の運動による側面(下からの改革)とを有効に結合することが必要である。……下からの改革、民主主義的運動と力量の発展が原動力となり、これと呼応して上からの改革が有効に作用する」<sup>(19)</sup>のである。

注(16) 一九七〇年代半ばにおける研究成果としては、統計指標研究会『統計日本経済分析上・下』(新日本出版社・一九七七年)があるが、政府統計の批判的検討による日本資本主義分析に力点が置かれ、民主的改良政策の検討にまでは至っていないかった。

(17) その必然性について、高木・島崎『経済民主主義運動』(大月書店・一九八五年)一章3節(芦田文夫氏担当)。

(18) 『日本経済の民主的改良と社会主義の展望』二五―三六ページ。

(19) 同、二二―二三ページ。

## (二) 民主的改良の政策目標

(1) 独占資本による危機打開策とその帰結

日本資本主義の現状は、不況、財政危機、貿易まさつという三重苦(トリレンマ)で表わされる。戦後展開された強蓄積政策の帰結としての高度成長の破綻——低成長への転化のなかで失業と企業倒産が増し、労働者と中小企業への圧迫が強まっている。また第一次オイルショック以降の不況対策としての国債大増発(大型公共事業)の結果として財政危機が深化しており、低成長のなかでの内需停滞→輸出急増の結果として貿易まさつ問題が激化している。<sup>(1)</sup>

独占資本のこれへの対応、すなわち危機打開策は、第一に、人件費圧縮(人減らし、賃金抑制)と下請収奪強化による利潤拡大であった。第二には先端技術産業育成による新たな市場の創出であった。第三に財政危機への対応は、文教・福祉・農業予算の圧縮と増税による「財政再建」であり、第四に貿易まさつへの対応としては海外投資による黒字活用すなわち「海外投資立国論」が説かれ、それと並行して軍備増強路線が進行している。

以上のような独占資本の危機打開策は臨調答申(一九八三年)に集約されている。それは「活力ある福祉社会の建設」と「国際社会に対する積極的貢献」を目標としたものであり、それを具体化した中曽根内閣の『展望と指針』

の重点課題は、行財政改革（公共部門の合理化）、民間活力の形成と発揮（資本蓄積の保障）、先端産業の育成（市場創出）、経済協力の推進（海外投資）であった。<sup>3)</sup>

財界による危機打開策すなわち危機管理体制の構築は従来型の独占資本主義の再生産・蓄積機構にもとづいて国民に「生命維持の不安」（軍拡、環境破壊など）と「生活の不安」（低賃金、失業、福祉削減、増税、中小零細業者の経営難）を強いるものである。危機管理体制の構築は民主的権利の侵害を伴いつつ進展している。<sup>3)</sup>

注(1) 拙著『日本経済と第三次産業』（九大出版会・一九八一年）第4章。

(2) 拙論「危機管理型経済政策の展開」佐大『経済論集』十八巻一・二号（一九八五年九月）。

(3) 「日本経済の民主的改革と社会主義の展望」五五―五八ページ。独占資本による危機打開策の各国における展開については、菊本義治『現代資本主義の矛盾』（岩波書店・一九八一年）三章をみよ。

## (2) 民主的改革の基本目標と基本内容

財界による危機打開策・危機管理体制の構築に対しては、国民生活の安定・向上を目的とした生産力の活用すなわち日本経済の「民主的改革」を対置させねばならない。民主的改革は国民諸要求の実現を目標としたものであり、『講座』ではその基本目標を、①平和・安全・健康の保障、②生活の安定と向上、③民主的権利の保障、に求めている。<sup>3)</sup> この三大目標を実現するためには、経済構造、再生産構造の改革が、消費・蓄積バランス、産業部門バランス、地域バランス、財政バランス、生態系バランス、貿易バランス、国内生産・輸入バランスという七つの側面が必要となる。

民主的改革の「基本目標」を実現するために、これら七つのバランスについて再生産構造の改革を実行することが民主的改革の「基本内容」となる。これはすなわち、独占資本主体の再生産・蓄積構造を国民主体の再生産・蓄

積構造へと転換させることである。『講座』では、七つの側面での再生産構造の転換が以下のように説かれている。<sup>5)</sup>

### ①消費・蓄積バランス——「蓄積のための蓄積」から「生活上のための蓄積」へ

独占資本が支配する経済では「蓄積のための蓄積」が行われ「生産と消費の矛盾」が不可避である。民主的改革は国民生活の向上を目的として蓄積はその手段となる。「生活上のための蓄積」によって資本蓄積は上限を画される。

### ②部門バランス——「第I部門の優先的發展」から「第II部門の重視」へ

「蓄積のための蓄積」から「生活上のための蓄積」への転換によって、産業部門バランス編成の流れは、「生産手段生産の優先的發展」から「消費手段生産→生産手段生産」へと転換する。これは重化学工業偏重の構造から消費重視・生活密着型へ、また、独占資本中心の構造から中小零細業者や農林水産業の発展を可能にする構造への転換である。

### ③地域バランス

部門バランスの改善と並んで、国土利用のアンバランスを是正し合理的土地利用を図る。

### ④財政バランス

独占資本への特権的減免税制度の廃止と大企業法人税率の引き上げによって財政の均衡化を図る。

### ⑤生態系バランス

環境保全と公害防止の活動を強化し生態系バランス（自然と人間の間の物質代謝）の改善を図る。環境保全や公害防止の活動は「人間に快適な生活条件をつくりだす生産活動」である。<sup>7)</sup>

### ⑥貿易バランス

輸出超過の抑制と発展途上国への援助によって貿易バランスの改善を図る。



⑦国内生産・輸入バランス

食糧と資源の自給率を高め、経済の自主性、安全性、安定性を確保する。

注4) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』六二一六八ページ。

(5) 同、六九一七七ページ。

(6) 合理的土地利用のためには土地問題の解決が必要である。佐藤哲郎『第二次土地改革』新日本出版社・一九七四年。

(7) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』七四ページ。

(3) 民主的改革の具体的課題

民主的改革の基本内容をなす以上七つのバランスの改革(再生産構造の改革)の具体的な課題は以下のように要約されている。<sup>8)</sup>

- (i) 緊急に実施すべき、国民生活の改善(緊急政策)
  - 雇用の拡大・賃金保障(解雇制限、時間短縮、最低賃金制、地域の雇用創出など)。社会的生活保障と社会的公共サービスの拡大。物価安定。減税・軍事費削減。環境悪化の防止、防災・安全対策など。
- (ii) 再生産・蓄積機構の改革
  - (a) 産業構造の国民本位の転換
    - ① 農業——国民生活の自立的安定的発展のため基幹産業として位置づけ、農産物の自給率を上昇させる。総合的価格保障による作物の多面的発展。稲作の自主転作。農地の確保と農地価格の抑制。生産力の大幅上昇のための土地基盤整備と新技術の開発。畜産振興。資材の価格抑制と改善。農業・農村と真に共存しうる都市・開発政策など。
    - ② 工業——重化学工業偏重の加工貿易型産業構造から、生活・福祉・環境・防災・技術開発型の産業構造への転換をはかる。重化学工業の過剰投資の抑制。消費需要と生活関連産業の拡大による国内需要を重視した生産・雇用・重化学工業の過剰投資の抑制。消費需要と生活関連産業の拡大による国内需要を重視した生産・雇用・

投資バランスの創出。新技術開発、省エネ・エレクトロニクス設備投資の促進。中小企業振興とそこでの就業・雇用の改善。

- ③ エネルギー産業——エネルギーの自主的基盤を強化し、エネルギーの総合的なバランスを確立する。代替エネルギー開発の促進。総合エネルギー公社の創立。地域におけるソフトエネルギーの重視など。
- ④ 第三次産業——教育、医療・福祉など公共的サービスを大幅に拡充するため、公共投資と雇用を拡大する。
- (b) 民主的地域開発・国土政策
  - ① 民主的地域開発計画——地域住民の要求にもとづき、地域間のバランスのとれた総合的開発計画を作成・実施する。
  - 大都市——無秩序な過集中の抑制。防災・環境の整備。
  - 地方都市——地域の特色を生かした商工業、地域産業、文化の育成。
  - 農山漁村——農林漁業と関連ある産業の振興。雇用拡大。自然の保全。
- (c) 独占資本のコントロール
  - ① 反社会的行動(買占め、投機など)を規制する。
  - ② 独占の私的決定のコントロールによって、企業の活動を上記の改革方向に向けさせる。
  - ③ 労働者の諸権利の保障。資本の決定への民主的介入・規制を通じて、さらに自主的・民主的管理へと発展させる。

以上の具体的課題から構成される民主的改革がめざす国民本位の再生産の型は、「国民生活の改善と欲求充足を基軸とする農林漁業・生活関連産業の拡充、中小零細企業の振興、これとバランスする重化学工業の発達、安定的な成長を保障する新投資と欲求充足に結実する新技術開発・生産力上昇の促進、協調と平等互恵をつらぬく国際分業の発展」<sup>9)</sup>と要約され、「生活・福祉・環境・防災・技術開発型の再生産構造」<sup>10)</sup>と特徴づけられている。

注8) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』一九一二二ページ。

(9) 同、二二ページ。

(10) 同。

#### (4) 社会的共同消費の拡充——生活様式の転換

以上にみた具体的課題のうち、「緊急政策」のなかでは、「社会的公共サービス（医療、福祉施設など）の拡大」が、「産業構造転換」のなかでは、第三次産業について「教育、医療、福祉など公共的サービス的大幅拡充」が説かれて注目に値すべきである。すなわち、「いまの大量生産、大量消費、大量廃棄による個人主義的生活様式から、地域における社会的共同消費の充実に支えられた、共同的な（新しい生活様式）への転換をめざすことが重要である」と強調されており、「社会的共同消費の拡充に支えられた（新しい生活様式）」の提案がこのプログラムの特徴となっている。

私的個人的消費の領域のみならず社会的共同消費の領域をも資本の新しい市場分野に改編してゆくの金融資本の戦略であり、現在の臨調路線はそれを促進するものとなっている。これは市場経済の競争原理を人間生活のあらゆる領域へ浸透させ、資本による労働の包摂を再編しようとするものである。<sup>(12)</sup> 金融資本のこの戦略に対抗するためには民主主義と住民自治に支えられた「社会的共同消費の拡充」が求められる。

成瀬竜夫氏によれば、生活様式の転換のためには大量生産・大量消費方式の変革とともに、「家族や地域の解体によって失われてきた共同的生活機能を現代の生活の社会化に真にみあった形態——全国民的な社会保障や年金制度、地域社会の共同サービスなど——で、社会的かつ公的に再建・充足すること」<sup>(13)</sup>が必要である。わが国の特徴は、「第一に、社会保障をはじめとして公共部門によって担われる社会的共同消費の水準がヨーロッパ諸国はもとよりアメリカよりも全般的に低く、たちおくれていること、第二に、協同組合部門についても消費生協の国民生活や国民経

済上の比重が小さいこと、第三に、それにくらべて、企業部門との関係では、大企業を中心に労働者生活の広範な領域を囲い込む（従業員福利）体制が形成されていること」<sup>(14)</sup>である。こうして、社会的共同消費充実に担い手として営利主義と官僚支配とともに止揚する協同組合部門の役割が期待されることとなる。<sup>(15)</sup>

大量生産・大量消費型の「個人主義的生活様式」から社会的共同消費の充実に柱とする「共同的な生活様式」への転換の必要性は多くの分野で指摘されているところである。井村喜代子氏はわが国再生産構造の検討から次のように結論されている。「現代の矛盾の深刻さは、生産力の発展が、種々の浪費や公害・自然・生活環境の破壊や戦争までももたらすようになっていくこと、この……基礎ではじめて生産力発展・経済成長持続の条件が見出されるようになっていくこと、しかもこうしたもて労働者・国民のなかにも……成長のなかに安定を見出し、成長を讚美するイデオロギーが普及していること、にある」<sup>(16)</sup>

注(11) 「日本経済の民主的改革と社会主義の展望」一八ページ。

(12) 拙論「経済政策における公共サービス」、佐大『経済論集』一八卷三・四号。

(13) 「日本資本主義と国民生活」（大月書店・一九八二年）三五ページ。

(14) 同、二二—二四ページ。

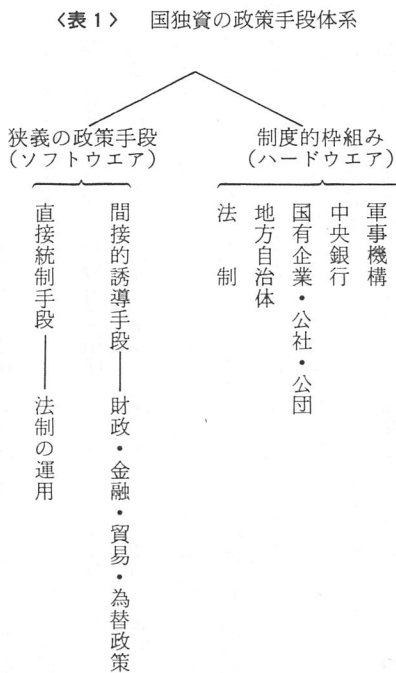
(15) 成瀬竜夫「今日の地域問題と協同組合の役割」、『協同組合研究』四卷二号（一九八五年）。生活様式転換の担い手としての生協の役割を検討したものとして、二宮厚美「生活と地域をつくりかえる」（労働旬報社・一九八五年）が注目される。

(16) 「日本資本主義の危機の構造」（大月書店・一九八一年）九五—九六ページ。吉野正治「あたらしいゆたかさ——現代生活様式の転換」（連合出版・一九八四年）では生活様式転換の方向として、①生活労働の内部化、②簡素な生活、③ゆとりの生活（自由時間の拡大）があげられている。また、暉峻淑子「ゆとりの経済」（東洋経済新報社・一九八五年）も生活様式転換の方向を考えるうえで注目すべきである。

### (三) 民主的改革の政策手段

#### (1) 国家独占資本主義の政策手段体系

第二節でみた政策目標を実現するための政策手段は国家独占資本主義の政策体系そのもののうちに与えられている。すなわち国家独占資本主義の「装置・手法のうちの多くのものは、独占資本を規制・コントロールするために用いることができる」のである。『講座』では、国独占における政策手段体系は、制度的枠組み（ハードウェア）とこの制度的枠組みのもとで政府が操作しうる狭義の政策手段（ソフトウェア）に区分されている（表1）。



広義の政策手段たる制度的枠組み（ハードウェア）は司法・立法・行政の三権からなる国家機構、軍事機構、中央銀行たる日銀、国有企業、公社・公団、地方自治体、経済関連諸法規の体系、対外的な国際条約などから構成さ

れる。これら制度的枠組みのなかでは国家機構が中枢をなすものである。国家の諸機構・諸制度・諸法規の体系からなる制度的枠組み（ハードウェア）のもとで、政府が操作しうる狭義の政策手段（ソフトウェア）は、間接的誘導手段たる財政、金融、貿易、為替などの手段と、行政権にもとづく直接統制手段とからなる。

財政政策手段は財政支出の操作と租税政策手段からなり、金融政策手段は政府による民間資金量の操作（国債管理等による民間資金の吸収と散布）、日銀の政策手段（公定歩合政策、対市中売買操作、預金準備率操作）、政府の金利政策（政府系金融機関、郵便貯金の金利決定）からなる。貿易政策手段は、関税、課徴金、補助金などによる輸出入の制御、為替政策手段は公的対外準備資産保有の調整、公的対外債権債務の操作による為替レートの調整などである。<sup>3)</sup> 以上の間接的誘導手段に対し、直接統制手段は政府が法律・法令を根拠に行政権にもとづき経済主体の意思決定の一部を直接規制するものであり、制度的枠組み（ハードウェア）のなかの経済関連諸法規の運用がその内容となる。

注(1) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』四ページ。

(2) 同、八〇—八六ページ。通常、現行制度を所与とする手段は「量的政策手段」と呼ばれ、制度そのものの変更にかわる手段は「質的政策手段」と呼ばれる。尾上・新野『経済政策論』（有斐閣・一九七五年）六〇—六四ページ。

(3) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』八三—八五ページ。

#### (2) 民主的改革の諸手段

以上の国家独占資本主義の政策手段体系は民主的改革のためにどのように利用できるであろうか。『講座』は、「国家独占資本主義のもとで独占資本と強く結びついた政府がもつ政策手段としての制度的諸条件や政策のノウ・ハウは民主的改革を進める出発点であたえられており、目標達成のためにそれらをまず利用しなければならないし、ま



た利用することが可能である」<sup>4)</sup>と指摘している。

民主的改革はまず、独占資本主体の制度的枠組みを独占資本を規制し勤労国民を擁護する国民主体のものへと改革すること、すなわち「民主的制度改革」を前提とする。制度的枠組みのなかでは国家機構が中枢をなすものであり、民主的改革は国家機構の改革から始まる。具体的には、国会の審議権・国勢調査権の拡充、官僚機構の民主的改革（政財官ゆ着的禁止、情報公開、公務労働者の権利拡大等）、審議会・調査会の民主的改革などである。<sup>5)</sup> 国家機構の改革を土台として、金融制度の民主的改革（日銀政策委員会の改革など）、国有企業・公社・公団の国民生活本位への転換、さらに法制の改革が必要となる。

法制の改革としては、独占資本を規制する諸法の強化（独禁法、大店法、環境・公害法、国民生活安定緊急措置法など）、労働者の権利の拡充（労働立法の改革）、小生産者、中小企業の保護育成のための振興諸法の拡充、さらに、合理的土地利用の前提となる土地問題解決のため国土利用計画諸法の改革などがあげられている。<sup>6)</sup>

制度的枠組み（ハードウェア）の改革を土台として政府が操作しうる狭義の政策手段（直接統制手段、間接的誘導手段）は民主的改革のためにどのように用いられるのか。『講座』は、独占資本に対するコントロールは間接的誘導策を主とし直接的統制手段は従とすべきであると説く。すなわち、直接的規制は「過度に利用すると、市場メカニズムを妨げ、企業活動の効率を減殺し、反作用を招く危険性があるので慎重な運用が必要である」とし、「市場メカニズムと利潤原理による諸決定を認めながら、財政・金融・貿易・為替などの政策手段によって独占の行動を改革目標に向けてゆく間接的誘導」の方法を中心とすべきであると説いている。<sup>7)</sup>

第二節でみた民主的改革の三大目標、その基本内容をなす七つのバランスでの再生産構造転換を実現するためには、財政・金融政策等の間接的誘導手段をどのように用いればよいのか、すなわち財政・金融の民主的改革はどのような内容のものとなるのか。この問題については、『講座・今日の日本資本主義』の第五巻『日本資本主義と財

政』、第六巻『日本資本主義と金融・証券』が回答を与えている。

第六巻第八章（野田正穂氏担当）では、金融民主化の客観的根拠を「独占を基礎に成立する金融資本のもとでの銀行の公共性と営利性（および独占的支配）との矛盾」<sup>8)</sup>に求め、金融の民主化の目的を、①資金配分の大企業本位から国民生活本位への転換、②大銀行の独占的支配の規制、③インフレの抑制、に大別している。<sup>9)</sup> 第五巻第一章（宮本憲一氏担当）では、財政改革の基本課題として、①負担の不公平の是正、②特別会計・特殊法人の整理、③財政投融资計画の民主化と合理化、④国と地方の財政関係の改革、⑤主権者たる国民の財政権の確立、があげられている。<sup>10)</sup>

以上にみた民主的改革の諸手段によって、独占資本に対する規制と誘導をすすめたとしても、独占の手に決定権があるかぎり、独占はさまざまな反作用を試みるのであり、改革の効果はあがりにくい。これを克服するためには、独占資本の決定権を、政府・資本・労働者などからなる「企業委員会」「管理委員会」などで公共的に規制する必要がある。独占資本の決定・管理の公共的コントロールを前進させることで、独占資本の所有の実質的内容が除去されることとなる。<sup>11)</sup> 『講座』では、民主的改革の諸手段は、①国家機構の民主化と民主的法体系の整備（制度的枠組みの改革）、②独占資本に対する規制・誘導（ソフトウェアの活用）、③独占資本の決定・管理のコントロール（独占資本の所有の形骸化）から構成されるものとされている。

注4）『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』七九ページ。

（5）同、八八―八九ページ。その現状と展望については、講座『現代資本主義と国家』第四巻『先進国の支配構造』（大月書店、一九八〇年）をみよ。

（6）同前、八九―九二ページ。民主的改革のための法体系の整備については、民科法律部会『法の科学』一九七八年・七九年（日本評論社）で検討されている。

（7）同前、二二ページ。

民主的政府が成立した第二段階については民主的政府が「表2」の(a)で示される財政金融政策、価格規制、雇用の政策手段を用いた民主的改革が、生活と雇用の改善、物価の安定、中小企業・零細業者の経営改善、対外関係の改善（輸出・輸入の減少）、つりあいのとれた再生産構造をもたらし得るのであるが、独占資本に対する制約が十分でないこの段階では、それに抵抗する独占資本の反作用によって制約が生ずる。独占資本の反作用は、生産拡大の消極化と削減、独占価格の引上げ、新技術導入による雇用の減少、設備投資の減少、海外投資・海外逃避、外国独占資本の妨害などがあげられている。<sup>59</sup>

期）、に区分される。『講座』では、民主的改革の諸政策がもたらす効果の分析のために日本経済の数量的モデルの作成とそれによる数値解析を試みている。その詳細は置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』（大月書店・一九八三年）で展開されており、『講座』ではその結論と要約が示されている。分析に用いられたのは、マクロ計量モデル、社会階層別計量モデル、産業連関モデル、であり、第二のモデルによって階層別の政策効果、第三のモデルによって産業構造への政策効果がとらえられる。<sup>60</sup>

第一段階については、抵抗・要求闘争を賃金闘争で代表させ、名目賃金率上昇の波及効果を分析している。民主的政府成立以前のこの段階では独占資本への規制が行われず、名目賃金率の上昇に対して、独占資本は価格への転嫁、生産・雇用の縮小、設備投資の減少などの対抗手段をとり、この結果、物価急騰、実質賃金低下、雇用減少などが生ずる。<sup>61</sup>賃金闘争と独占資本に対する民主的規制（価格転嫁、生産・雇用・投資の縮小への規制）を結合させることによって賃上げを生活向上に結びつけることができるのであり、後者の遂行のためには民主的政府の確立が必要であることが証明される。<sup>62</sup>

〈表2〉 民主的政府下での民主的改革・民主的変革 (単位：兆円)

財政政策	政府支出増加2.1	国民本位の財政支出の増加・減税の内訳	国民本位の財政支出をまかなうための財源の内訳
			政府支出減2.1
a	金融政策	雇用者所得減税	1.0
		福祉・社会保障支出増加	0.5
		教育条件改善経費増加	0.5
		雇用・労働対策経費増加	0.2
		生活基盤型公共投資増加	0.5
		農業再建・中小企業危機打開のための経費	0.6
		地方財政対策経費増加	0.3
		中小企業減税	0.5
		計	4.1
		計	4.1
b	生産・投資への介入	中小企業の経営および個人の住宅購入のための融資条件改善	4,000億円の融資増加、融資金利引下げ（1%の公定歩合引下げを想定）。
		雇用・労働条件改善対策	2万人の教員増加（教育条件改善経費の増加）、5万人の公務員・雇用労働者の増加（雇用・労働対策経費の増加）、15万人の雇用増加（労働条件の改善）を想定。
		賃金引上げと格差是正	賃金引上げと大企業・中小企業の賃金格差は正のため、全国一律最低賃金制を導入。全体として約2%の賃金レベルアップを想定。
		物価安定のための措置	公共料金の凍結ないし引下げの実施、土地価格規制、独占価格規制等の実施。独占資本のマーク・アップ率を6%低下させることができると想定。
		輸出入規制	特定商品の輸出規制、武器関連機器の輸出禁止、軍需品輸入の全面的禁止、農産物の無制限な輸入規制。輸出入とも5,000億円の削減を想定。
b	生産・投資への介入	生産にかんする諸決定の変革の結果	生産および投資を実質額で5,000億円増加させると想定。
		生産・投資への介入	生産にかんする諸決定の変革の結果、生産および投資を実質額で5,000億円増加させると想定。

野沢正徳・置塩信雄『日本経済の数量分析』（大月書店）75ページ。

#### (四) 民主的改革の発展段階

第一節(3)でみたように、民主的改革の発展段階は、①民主的政府成立以前の抵抗・要求闘争の段階（民主的改良の時期）、②民主的政府は存在するが独占資本に対する全面的な制約には至っていない段階（民主的改革の時期）、③独占資本に対する全面的なコントロールが可能となった段階（民主的変革の時

- (8) 『日本資本主義と金融・証券』（大月書店・一九八二年）二九七ページ。
- (9) 同、二九三―二九五ページ。
- (10) 『日本資本主義と財政』（大月書店・一九八二年）四七―五二ページ。具体的項目については、宮本憲一『財政改革』（岩波書店・一九七七年）をみよ。
- (11) 『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』二三ページ。置塩信雄『現代資本主義分析の課題』（岩波書店・一九八〇年）では「所有」と「決定」は同一のものとなされている（同、二一四ページ）。この問題についての本格的検討は、北原勇『現代資本主義における所有と決定』（岩波書店・一九八四年）で取組まれている。

こうして、民主的改革を前進させるためには、国家機構の民主化と独占資本の決定・管理の公共的規制を徹底させて、独占資本の所有を形骸化させる「民主的変革」が必然となる。独占資本に対する全面的制御が可能となった第三段階（民主的変革の時期）では、第二段階の政策実施に加えて独占資本の生産・投資活動への介入が実施される。すなわち〈表2〉の①であげた諸政策とともに②で示される生産・投資の民主的管理による増加を図る。これら「民主的変革」の実行によって、第二段階の成果がいつそう発展することを『講座』は数量的に証明している。<sup>(6)</sup>

注(1) 置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』（大月書店・一九八三年）付表・モデルの方程式体系。

(2) 『日本経済の民主的変革と社会主義の展望』一〇七—一〇九ページ。

(3) 同、一一〇—一二二ページ。

(4) 同、一二五—一二八ページ。

(5) 同、一二九—一三一ページ。外資系企業の民主的規制については、儀我壮一郎『外国籍企業——その規制と国有化』（青木書店・一九八一年）を参照。

(6) 同前、一三九—一四一ページ。